レファレンス・ブックス
近代日本経済関係2次文献

——会　計　学——

関口秀子*

1. はしがき

当誌「レファレンス・ブックス」の欄は，No. 1 にあるように「明治以降の経済・産業の発展，現状を経済学の立場から研究しようとする場合に参照すべき参考文献を主題別に収載し，これに若干の解説を加えたもの[1]」，として企画されている。

今テーマとしている〈会計学〉は，No. 1 に主題項目とされている〈経営・会計〉のうち，さらに小主題としての会計学の邦文文献に限定している。

各主題とも主題範囲の限定には，研究分野が多重交叉している現況から困難性を伴うものであるが，特に会計学の場合，会計と会計学という用語の用いられ方，さらには会計学という用語の多義性が，素人の筆者にそれを難しくしていると思われる。

厳密な意味での会計学の定義は専門家の研究を参照することとし，ここでは一応，「会計学には広狭二義がある。—中略—，これを広義に解すると，形式論としての簿記を含めて，財務会計，管理会計，監査，税務会計等の全会計領域に関する科学である[2]」と理解しておきたい。

利用対象としては，会計学を専攻する学生を想定している。

彼等がレポートや論文を作成するに際して，文献・資料を必要とする時，いわゆるイモヅル式でなく組織的・体系的に調査する場合に，その手掛りとなる情報を提供することが今回の目的である。

結論から言うと，上述の限定範囲内でレファレンス・ブックを粗調査した結果でみる限りでは，第2節で取りあげている文献(1)（第2節以下で扱うレファレンス・ブックに付されている一連番号を指す）『文献学説による会計

* せきぐち　ひでこ　神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター

1) 『経済資料研究』　No. 1　1969　37ページ。

2) 神戸大学会計学研究室『会計学辞典　第四版』，同文舘出版（以下同文舘とする）　1984　111ページ。略称を『第四会計辞典』というので以後これを使用。第四版までは，初版—1955以来6回改訂。

学原理の研究』，ないし(1)と同シリーズの(2)，(3)を含めた文献(1)～(3)によって，目的の大部分がカバーされると考えられる。

文献(1)において，「領域・テーマを問わずひろく会計学の学習にあたって有用な出版物を示しておきたい[3]」として，30～32頁にわたって(1)学習上の手引き書，(2)展望書，(3)ビブリオグラフィー，(4)辞典類，(5)雑誌等，糸口となる文献情報が提供されているからである。

以上に基づき第2節以下は，(1)の30～32頁で紹介されている資料[4]を主とし，『第四会計辞典』を従とする2冊を中心に，『日本の参考図書・解説総覧』他[5]で若干の補充を行ったものである。

2．文献研究・案内，研究案内

1．はしがきでも述べたように，文献(1)ないし(1)～(3)で目的とするところがかなりカバーされると思われるので，最初に少し詳しく見ておきたい。

(1) 山桝忠恕編：文献学説による会計学原理の研究　中央経済社　1984　254ページ。

『文献学説研究シリーズ』全5巻の第1巻である。他の4巻は2巻が(2)と(3)であり，残り財務会計論が近刊，会計監査論が続刊の予定という。本書は，「大学の学部ないし大学院で会計学を主要科目として学習しつつある[6]」人が，「テーマの選択や参考文献の検索に，つねに活用」できるものであることが意図されており，本シリーズの他の既刊2冊も同様である。シリーズ構成は，「第1部〈概説〉当該科目の全

---

3) 文献(1) 29ページ。以後，本文中で文献番号が付された文献を引用する場合は，この形式で出所を示す。

4) (1)以下の文献の末尾に※を付け加えてある。

5) 主要参考文献は，下記(A)～(E)である。本文・引用とも主に(A)～(E)の記号で表示。解説には，(A)～(E)にある解題を引用させてもらっている。
(A)日本図書館協会日本の参考図書編集委員会『日本の参考図書　解説総覧』，同協会　1980　907ページ。
(B)同『最近の参考図書　1981—1982』，同協会　1985　117ページ。
(C)国立国会図書館「日本の参考図書　四季版」，日本図書館協会発行
(D)日本図書館協会「現代の図書館」，同協会発行　「最近の参考図書」の欄
(E)国立国会図書館『経済関係二次資料利用の手引き』，紀伊国屋書店発売　1982　55ページ。

6) 文献(1)の序文。
以後，このようにレファレンス・ブックとして検討している当該番号の下での解説においては，(A)～(E)の解題を利用しない場合，検討中の文献の序，まえがき，凡例等の箇所から著者の意図が伝わると思われる部分を引用。引用部分は「　」で包んで明示しているが引用箇所の注記は省略。なお，出版社の出版案内も有効なので活用し，引用した場合は広告と注記している。

体を俯瞰しながら，それぞれの領域の見取図を描き，歴史的な回顧を交えて大きな展望をする。第2部〈文献研究〉当該科目に影響を与えてきたアメリカ，ドイツ，イギリスおよびわが国の主要な文献を体系的にセレクトし，解説する。第3部〈当該科目〉に必要な文献を体系的にリストアップ分類して重要なものにはコメントを付す[7]」となっている。主要目次は，第1部 1「会計学原理」の位置づけ 2会計学の歩みと原理的研究の進行 3新しい動向に関連して 4手引きとなりうる一般的な出版物，第2部 §1会計学の対象と方法 §2会計学の領域 §3会計の目的と基礎概念 §4会計構造 §5会計原則 §6会計学の拡充，第3部 第2部とほぼ同じ章構成で文献目録となっているが，目録は1955年頃以降1982年までの邦文文献である。

(2) 青木茂男編：文献学説による原価計算論の研究 中央経済社 1983 253ページ。

シリーズ第2巻で，目次構成は(1)と同じである。文中における関連文献は各章毎章末に一括表示。第3部は第2部と同様の章構成をとり，1955年以後の邦文文献を対象とする。

(3) 溝口一雄編：文献学説による管理会計論の研究 中央経済社 1984 193ページ。

シリーズ第4巻で，目次構成は(1)と同じである。目録収録文献は，1960年以後の邦文文献。

次の(4)～(10)は(1)において，「わが国における会計学発達の跡を，文献に即して明らかにした展望書[8]」として紹介されているものである。前述の(1)～(3)および(11)も展望書としては，同様と思われる。

(4) 小高泰雄；山桝忠恕編：会計学の展開―戦後わが国における会計学の発展 慶応通信 1959 325ページ。※

(5) 山桝忠恕編：文献研究 現代の会計学 国元書房 1966 325ページ。※

「戦後のわが国における会計学の発展の跡を，文献に即して忠実・精細に描写することに主眼」を置き，付録に戦後内外の会計年表をもつが，本文・付録とも1964年までである。

(6) 黒沢 清：財務会計研究―わが国における動的会計論の研究 中央経済社 1967 245ページ。※

「動的会計論に関するいくつかのすぐれた論文を，年代順に編集」し，会計学史のための参考資料の提供を意図するもの。

(7) 日本経済学会連合会：経済学の動向 東洋経済新報社 1974～75 3冊。※

学会創立25周年記念として上・中・下3巻で刊行されている。会計学は下巻第16部135～238ページにある。「戦後日本における経済学関係の諸成果に

7) 雑誌「企業会計」広告。
8) 文献(1) 30ページ。

ついて，基本的な重要文献を正確に記録し，戦後日本における経済学研究の動向と水準とを解明しながら，わが国経済学の発達および現状に関する総括的な報告書を作成すること」を目的とし，5年内至10年毎の継続刊行が予定されている。その第1回が，30周年記念事業として1982年に刊行された第2集であり，会計学は，563～599ページに収録されている。※

(8) 青木茂男編：日本会計発達史—わが国会計学の生成と展望　同友館　1976　331ページ。※

明治初期からを対象とした書で，文献目録はない。

(9) 嶌村剛雄：会計原則コンメンタール—解説・文献研究　中央経済社　1979　564ページ。※

(10) 黒沢　清：日本会計学発展史序説　雄松堂　1982　228ページ。※

「わが国の明治初年以来の会計学発展の軌跡を，文献史的に克明にあとづけ[9]」，日本会計学会の創立（1917年）以来1944年まで，機関誌「会計」の目次を再掲，人名索引を付す。

(11) 宇南山英夫：アメリカ会計思潮　同文館　1981　353ページ。※

「アメリカの代表的な文献の内容をダイジェストするとともに，年表や目録を付し同国の会計学諸潮流を展望したもの[10]」。

(12) 宮上一雄編：会計学講座　全10巻　世界書院　1974～1984。※

米・独の「会計学説を仔細に分析・検討することによって，会計の底に流れる本質的なものを科学的に抽出・解明しようとしたもの[11]」。

(13) 平井泰太郎編：経営学文献解説　千倉書房　1932　357ページ。

戦前出版の文献解説書の一例である。序や凡例で述べられている主旨は，現在と変らない。「日本経営学会創立の最初に於て同人の間に先づ話題にのぼったことは此事〔文献解説書の編纂〕であった」，とあるのはおもしろい。会計学はIX．算務 259～321ページにある。

(14) 西川孝治郎：文献解題日本簿記学生成史　雄松堂　1982　208ページ。

資料としても利用できる復刻叢書『簿記ことはじめ』に付されている解題を，全一冊にまとめたもの。「わが国創開期の古典簿記書を網羅」している。

さらに(1)において，学習上の一般的な手引き書として(15)～(19)が挙げられている。同様の主旨で(20)～(24)があるが，この内(21)～(23)は自大学の学生の専門課程におけるガイドブックの役割をも兼ねたものの例である。それぞれ参考文献の案内がある。

(15) 黒沢　清編：会計学の学び方　白

9) 雄松堂書店（以下雄松堂とする）　広告。
10) 文献(1)　31ページ。
11) 文献(1)　31ページ。

桃書房　1957　658ページ。※

(16) 染谷恭次郎編：商学研究ガイドブック―その概要と文献紹介　有斐閣　1973　217ページ。※

(17) 染谷恭次郎編：会計学の学び方　改訂版　1976　357ページ。（初版―1971）※

(18) 粟屋義純他編：現代経済学・経営学・会計学研究の基礎　白桃書房　1972　347ページ。※

(19) 黒沢　清編：会計学のすすめ「企業会計」臨時増刊 Vol. 27 No. 6 1975；Vol. 28 No. 6　1976　中央経済社※

(20) 坂本藤良編：経営の名著―その選びかた・学びかた　経林書房　1962　2冊。

(21) 東京商科大学一橋新聞部：商学研究の栞　日本評論社　1942　652ページ。

(22) 神戸大学経済経営学会：経営学・会計学・商学研究のために　増補改訂第3版　1983　263ページ。（初版―1970，増補改訂第1版―1974，同第2版―1979）

(23) 南山大学経営学会：経営学ガイドブック　1982　330ページ。（第1版―1979）

(24) 神戸大学会計学研究室：会計学基礎論　同文館　1985　287ページ。

なお，2．文献研究・案内，研究案内で検討した参考図書の大部分は，次節3．の書誌類としても利用できるものである。

3．書誌・目録・索引

はじめて経済関係の二次資料を利用する場合，まず見ておきたいのが（E）『経済関係二次資料利用の手引き』である。これは，1979年度国立国会図書館司書業務研修用のものであるが，全体を鳥瞰でき，わかりやすく，体系的にまとめられた案内書である。

一次書誌や書誌の書誌，主題書誌でも経済学全般についての解説は（E）を始めとする他に譲り，ここでは，経済関係二次資料の主なものを種類・対象期間とともに図示した表を2文献[12]から引用するだけに止めておきたい。2表が作成された後，(25)と(26)が刊行になっている。これらの中から，会計学関連箇所を調査すれば手掛りが得られる。

(25) 経済学文献年報　文生書院　1984　全7巻

上述2表にある「経済学雑誌」のVol. 1～15までに収載された毎月の文献月報を年毎に集成，期間は1937～1944年である。補冊として『戦時経済文献目録』がある。

(26) 社会科学論文総覧　日本図書センター　1984　全6巻。

「明治期～昭和2年は天野先生の名著〔表中，法政・経済・社会論文総覧

12)　1つは(E)43ページである。他の1つは，名古屋学院大学附属図書館『文献調査ガイド―二次資料の使い方―』，同館　1983　20ページ。表1は前者，表2は後者からの引用。

表1　基本的文献検索ツール収録期間（経済分野を主とする）

A 雑誌論文
B 単行書
N 新聞記事

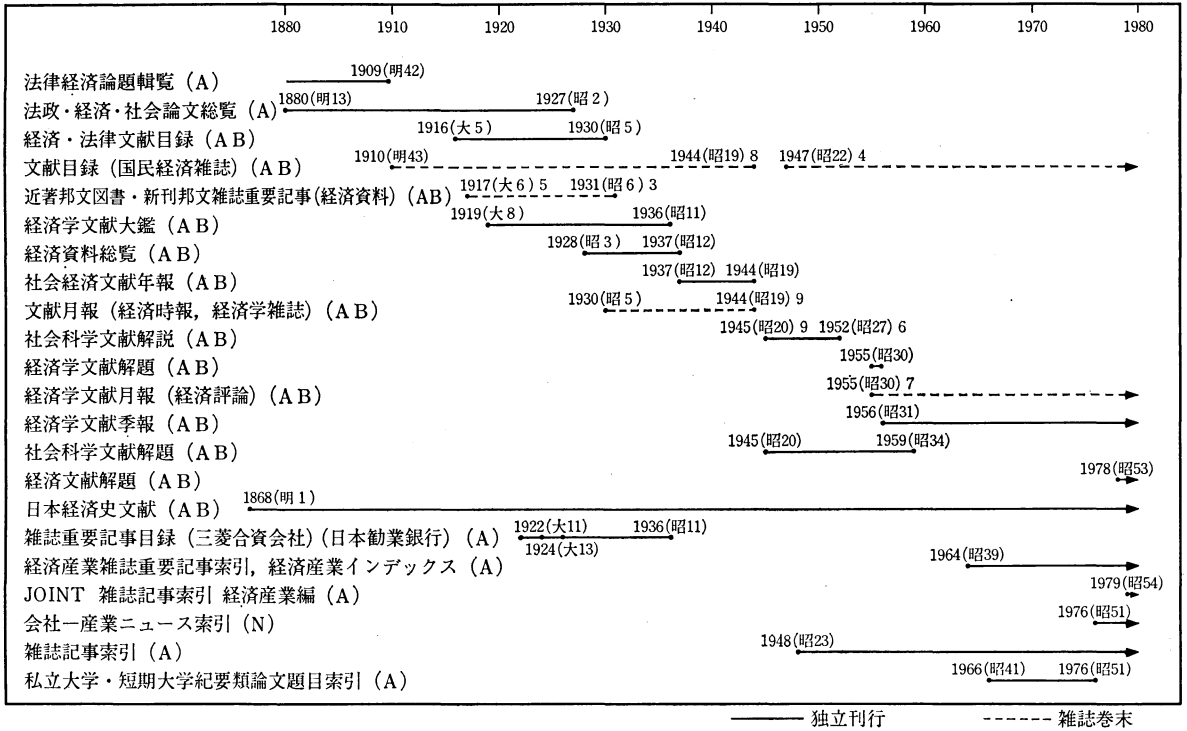
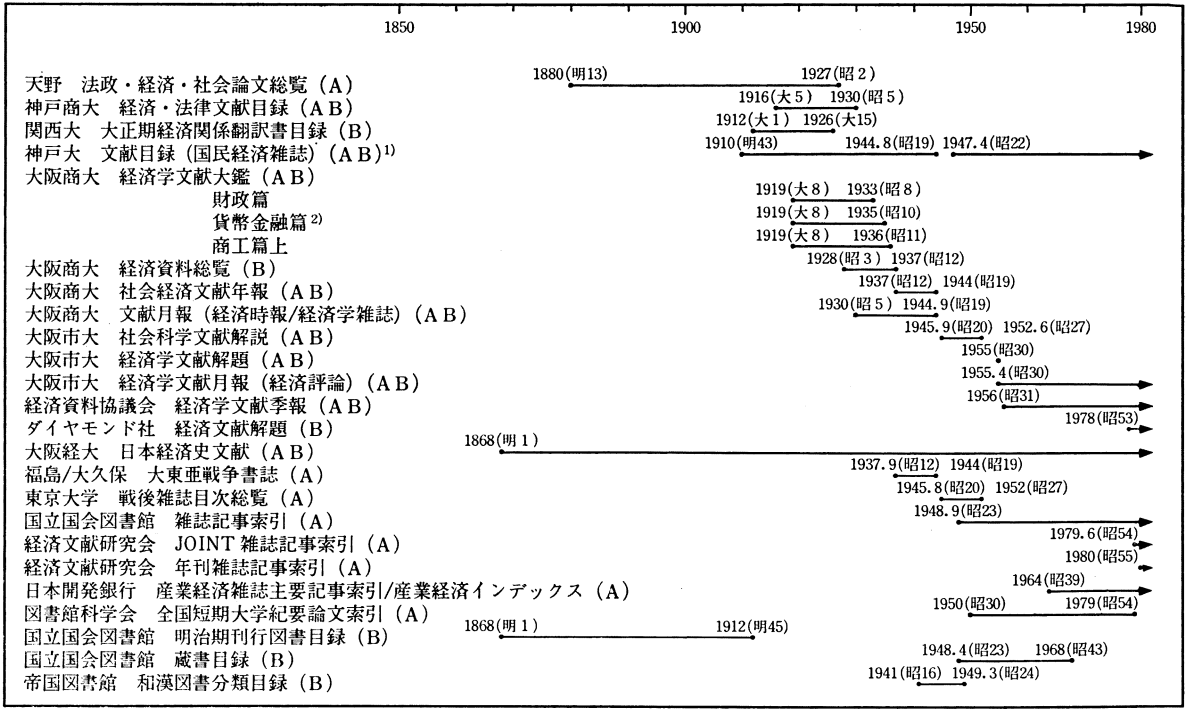


表2　経済関係二次資料収録期間（和文献を収録するもの）

A 雑誌論文
B 単行書



1）第112巻第1号(1965.7発行)の「文献目録」(1965.4受入分)より，単行書は採録されなくなった。
2）上巻1919年－1934年，下巻1919年－1935年。

をいう〕を復刻し，昭和3～22年は『国民経済雑誌』巻末掲載の〔内国〕文献目録207冊分を集成転載。ついに現在の『雑誌記事索引』と連続[13]」することになった。執筆者索引，主題別目次・年次別目次がある。

次に主題別書誌では，(1)に紹介されているものとして(27)～(29)が，他には(30)～(32)が見受けられる。

(27) 中央経済社：会計学文献目録大集　同社　1969　415ページ。※

「戦後より昭和41年12月までに公表された和文文献を収録。Ⅰ　大学研究機関誌の部，Ⅱ　一般雑誌の部，Ⅲ　単行本の部からなる[14]」が，発表年月順配列で索引はない。

(28) 近代会計制度100周年記念事業委員会：近代会計百年―その歩みと文献目録　日本会計研究学会　1978※

第2部　近代会計文献目録で1873年から1945年までの単行書を対象としている。一部解題がある。

(29) 染谷恭次郎：会計学文献目録　明治・大正・昭和前期　中央経済社　1981　262ページ。※

「わが国会計制度近代化の出発点とされる明治6年（1873）から昭和20年（1945）までに，わが国の大学・高等専門学校の機関誌，「会計」その他の経済雑誌計67誌に掲載された会計に関する論文，資料を収録。主題により26章74節に分類し，発行年月順に配列。索引はない。会計学一般から書評，雑類まで幅広く収め，日本における会計制度の歴史をたどることができる。同時期の単行書を収録した書誌『近代会計百年―その歩みと文献目録』と併用すべきもの。この時期以後昭和41年までの文献は『会計学文献目録大集』に収録されている[15]」。

(30) 東北学院大学経理研究所：会計学文献目録　同所　1955　171ページ。

「昭和24年から28年までに刊行された邦文の単行本と雑誌論文，欧文の単行本を収録[16]」。

(31) 日外アソシエーツ「雑誌文献目録」編集部：会計・会計学に関する27年間の雑誌文献目録　同社　1983　2冊。

国立国会図書館が編集する「雑誌記事索引」をもとに，日外アソシエーツが編集した累積版に『雑誌記事索引／人文・社会編　累積索引版』がある。その累積索引版　第Ⅰ期～第Ⅳ期をもとに，「会計・会計学に関する文献目録として使い易いように再編成したもので，昭和23年～49年（1948～1974）の27年間に発表された会計・会計学に関する雑誌文献約24,700件を収録している」。下巻にある書評・書誌の欄は

13) 日本図書センター　広告。
14) (A) 421ページ。
15) (B) 60ページ。
16) (A) 421ページ。

事項索引とともに便利である。書誌欄の業績目録によって一人の研究者の追跡調査ができる。ちなみに，今回のレファレンス・ブックでは省略した雑誌に掲載の書誌が，「新井清光　外国為替変動会計に関する文献目録および資料集：早稲田商学　231〔'72，11〕p101～152」他26件[17]見受けられる。さらに，略歴・業績目録・著作目録の見出しの下に，延56人の研究者のリスト[18]がある。関連して，雑誌目次では遡及調査によって，時代毎のテーマを追っていくのもおもしろいが，「会計」「会計ジャーナル」「企業会計」「産業経理」「JICPA NEWS」「税経通信」等にある（半）年刊総目次は便利である。

(32)　大阪・奈良税理士協同組合編：税務記事年鑑　全国税務関係誌記事総索引集　大阪　同組合　昭和53年版から年刊。

「採録誌は税務および会計関係の主要定期刊行物16誌。付録として単行書を収録[19]」。

4．辞典・事典・ハンドブック[20]

『第四会計辞典』を見てもわかるように，辞典・事典・ハンドブック類は多く出版されている。以下は，同書参考文献　Ⅷ　辞典・ハンドブックの項に有って1980年以降に出版されたもの[21]に，管見しえた最近のものを加えたリストである。

解題は(A)『日本の参考図書解説総覧』他に見られるが，『第四会計辞典』分の引用のみに止めた。

また，6．逐次刊行物でとりあげていない年刊類はここへリストしている。

(33)　神戸大学会計学研究室：会計学辞典　第四版　同文館　1984　45，1667ページ。※

「わが国最大の会計学辞典の８年ぶりの全面改訂版。著しく拡充・発展する会計学領域の最新知識を約4,100項目にまとめて詳細に解説。配列は見出し語の五十音順で，外国語を付記。法令の改廃に対処するために『税務会計編』は別立てとなっている。巻末に付録として，参考文献（80ページ）があるが，旧版にあった欧文文献の部分は削除されている。巻頭に分類順項目一覧，巻末に和文事項，欧文事項，人名の各索引がある。昭和56年から57年にかけての商法計算規定，計算書類規則，財務諸表規則，企業会計原則等の改正の基本的重要事項を盛り込んでい

17)　文献(31)　下巻　572ページ。
18)　文献(31)　下巻　575ページ。
19)　(C)　No.70　1983　66ページ。
20)　中央経済社の出版物については，同社朝野卓也氏から資料の提供や多くの教示を受けた。お礼申し上げる。
21)　1980年以降の出版でも，経営学辞典等の関連領域のものは省いた。

る[22]」。
(34) 青木茂男編著：現代会計学辞典　税務経理協会　1983※
(35) 朝日会計社：基本経理実務辞典　同文館　1980
(36) 同：ケース・スタディ方式による会社経理様式ハンドブック　同文館　1982
(37) 同：新経理実務ハンドブック　同文館　1983
(38) 新井益太郎編：新会計学中辞典　同文館　1982※
(39) 宇南山英夫；安平昭二編：現代簿記会計用語辞典　同文館　1983※
(40) 大隅健一郎他編：会社法務大辞典　中央経済社　1984
(41) 太田哲三他監：原価計算辞典　中央経済社　改訂中
(42) 企業経営協会：経理規定全書　新版　中央経済社　1983
(43) 熊野実夫：経理・税金用語1000辞典　日本実業出版社　1982
(44) 黒沢　清他編：会計学辞典　東洋経済新報社　1982※
(45) 同監：会計ハンドブック　中央経済社　改訂中※
(46) 小林寿夫他編：現代和英英和会計・税務・法律用語辞典　PMC　1983
(47) 嶌村剛雄編：会計処理全書　中央経済社　改訂中
(48) 同：体系会計諸則集　白桃書房　1981
(49) 嶌村剛雄他編：勘定科目全書　新版　中央経済社　1983
(50) 新光監査法人：経理六法　ぎょうせい　1981
(51) 税務経理協会：会計諸則集　同協会　1985（改正の都度　新版）
(52) 同：最新会計原則・基準集　同協会　1982
(53) 税務研究会：企業会計規則集　改訂第2版　同会　1983
(54) 同：税務便利事典　同会　1983
(55) 滝川祐治編：新会計用語辞典　改訂版　同文館　1983
(56) 同：新簿記用語辞典　改訂版　同文館　1982
(57) 武田隆二編著：営業報告書・計算書類の総合分析と事例　中央経済社　1984
(58) 中央会計事務所：財務内容開示全書　第2版　中央経済社　1984
(59) 中央経済社：会計全書　同社　1953年～　年刊
(60) 同：会計法規集　最新増補版　同社　1984
(61) 同文館：企業会計諸則集　同社　1983
(62) 富岡幸雄編：税務用語辞典　日本経済新聞社　1981
(63) 中村　忠編：基本会計用語辞典　改訂版　白桃書房　1983※
(64) 名東孝二編：勘定科目別税務

22) (D) 第22巻第4号　1984　255ページ。引用文中，分類順項目一覧とある部分は，「体系目次」のことと思われる。

処理便覧　中央経済社　改訂中

(65) 日本会計士学館：会計年鑑　第一法規　1979～1982　4回で停刊（日本公認会計士協会監修）

(66) 日本公認会計士協会：監査小六法　中央経済社　1980

(67) 同：最新企業監査資料集　第一法規　1983

(68) 日本公認会計士協会東京会：英文財務諸表ハンドブック―仕組と作成実務・SEC 届出手続　東洋経済新報社　1984

(69) 同：会計税務便覧　霞出版社・清文社　1985

(70) 日本税理士連合会：税務経理ハンドブック　中央経済社　1964年～　年刊

(71) 同：税務重要計算ハンドブック　中央経済社　1980年～　年刊

(72) 同：税務六法　ぎょうせい　1965年～　年刊

(73) 同：〈国税・地方税法規集，通達集〉の各種が中央経済社から法改正の都度出版

(74) 番場嘉一郎他編：会計学大辞典　新版　中央経済社　1982※

(75) 広田　潤：和英対照簿記会計実務ハンドブック　増補改訂　1983

(76) 北条恒一：ダイヤモンド税務用語辞典　ダイヤモンド社　1982

(77) 水越　潔；角谷光一編：会計学用語辞典　全訂版　学文社　1980

(78) 森田哲弥；宮本匡章編著：会計学辞典　中央経済社　1983※

(79) 山口年一；西沢　脩編：基本管理会計用語事典　白桃書房　1984

(80) 山桝忠恕；檜田信男編：監査小辞典　中央経済社　1980

(81) 若杉　明編：会計用語小辞典　新訂版　ビジネス教育出版社　1982

(82) 渡辺敬之編：税務・会計用語辞典　2訂版　1981

5．年　表，資　料

年表として単独にとりあげるのは1点だけで，あとは広く資料として扱っている。

(83) 佐藤孝一：会計年表　中央経済社　1969　163ページ

「紀元前から昭和44年までの内外会計事項の年表。配列は年毎にまとめ，月，日の表示はない。重要事項を簡潔に解説。和・洋の会計関係著作物（単行書）を収め文献年表をかねているが，出版者の記載がなく，外国文献は翻訳書名のみを記載するなど，書誌としては十分ではない。昭和20年以降は著作物を収めず，同時刊行の『会計学文献目録大集』による[23]」。会計事項は会計人事関係も含まれる。日本会計研究学会関連事項の一括表示もある。

(84) 日本公認会計士協会　25年史編纂委員会：会計・監査史料　同協会　1977　1892ページ。

---

23) (A) 423ページ。

「わが国の主要な会計理論や法規並びに監査制度に関する資料を，明治の初期から公認会計士監査の商法への導入までの記録を中心に歴史的に編纂したもの」で，『公認会計士制度二十五年史』の続編。

(85) 嶌村剛雄：会計制度史料訳解　白桃書房　1985　752ページ。

「個別企業の決算財務諸表作成に関する各種基準・法規等について，その設定・制定から現在にいたるまでの修正・改正の経過を，各基準・条文ごとに体系的に整理配列したうえで，訳解ないし訳注を加えたもの」であり，「会計諸則の原文については，修正・改正の年度ごとに文言をそのまま記載する」方法がとられている。

(86) 染谷恭次郎編：我国会計学の軌跡　雄松堂　1981　全5巻※

「明治，大正，昭和前期（昭和20年まで）に，大学，高等専門学校の機関誌，会計専門誌などに発表された論文や資料142編を選んで，収録している」。各論題のあとに執筆者の略歴が紹介され，論文の復刻分が掲載されており，テーマ毎に発行年順になっている。第1～2巻が明治・大正編，3～5巻が昭和前期編である。

(87) 染谷恭次郎編：我国会計学の潮流　雄松堂　1984　全3巻※

文献(86)に続くもので，「戦後の復興の始まる昭和21年から30年までの10年間に，大学，高等専門学校の機関誌，会計専門誌などに発表された論文・資料107編を選んで，収録している。」各巻は，第1巻　会計学一般，簿記及び簿記史，第2巻　会計原則，資産会計，持分会計，第3巻　管理会計，監査，会計学と隣接科学である。(86)とともに，現在必ずしも入手し易いとは言えない戦前・戦後混乱期の文献の復刻は，資料的価値が大きいと思われる。

会計学の実証研究に利用される資料に，さまざまの個別企業（刊行）資料がある。これらについては，〈企業・経営〉の主題のもとで詳しく検討されるであろうから，今は一例として，日本会計研究学会における営業報告書特別委員会による「同報告」を中心にした研究結果報告書，としての(88)のみを取り上げる。

(88) 増谷裕久編著：営業報告書の研究　中央経済社　1982　283ページ。

各国の営業報告書に関する事典のようなもの。各国報告書の概要，現状，動向とその比較制度論的研究およびわが国の報告書への提言が述べられている。付録は，会計学学習者のみならず，資料担当者にとっても貴重な表である。

6．遂次刊行物[24]

経営分析に関する資料を収集・整備して，これを研究者（学生も可）へ公開利用の方法で提供する機関に「経営

24)　文献一連番号は省略。
25)　神戸大学　経済経営研究所の附属施設。

分析文献センター[25]」がある。

以下は当該機関で現在受け入れている逐次刊行物の内，会計学に関連するものの邦文文献リストである。

『第四会計辞典』には XIV 雑誌・年報の欄があり，会計学として適切な逐次刊行物が専門家によって列挙されているが，利用面から公開されているということで「経営分析文献センター」のリストを掲げた。

〔雑誌〕（一部年報を含む）

青山経営論集
ビジネス・レビュー
中央学院大学論叢（商経関係）
法人企業統計季報
インベストメント
JICPA NEWS
会報（東京株式懇話会）
会計
会計学研究
科学技術文献速報：管理システム技術編
会社四季報
経営会計研究
経営学・会計学・商学　研究年報
経営研究
経営論集（亜細亜大学）
経営論集（明治大学）
経営志林
経済学文献季報
経済経営研究年報
企業会計
国民経済雑誌
駒大経営研究
駒沢大学経営学部研究紀要
甲南経営研究
日経会社情報
立正経営論集
立命館経営学
六甲台論集
産業経理
専修大学経営研究所報
専修経営学論集
商経論叢（九州産業大学）
証券
証券月報
証券業報
証券経済
証券研究
証券資料
東洋経済統計月報
税経通信

〔年報・年鑑・統計〕

アナリストガイド
NCC 標準経営指標
大蔵省証券局年報
外国会社年鑑
外国資本の対日投資（各編）
外資系企業の動向
会社総鑑（未上場会社版）
会社年鑑（上場会社版）
ガス事業統計年報
株式投資収益率
株式分布状況調査
企業経営の分析；連結企業経営の分析

企業別海外投資（各編）
企業別外資導入総覧（各編）
金融機関の投融資（各編）
公開経営の経営指標
興銀データファイル業績調査（各編）
事業所名鑑
自動車運送事業経営指標
主要企業経営分析
主要産業の設備投資計画
世界の企業の経営分析
全国銀行財務諸表分析
全国信用金庫財務諸表
全国信用組合財務諸表
中小企業経営状況調査
中小企業の経営指標
中小企業の原価指標
転換社債収益率
年報系列の研究；子会社・関連会社総覧
配当状況調査（全国証券取引所協議会）
付加価値分析（日本生産性本部）
法人企業統計年報
わが国企業の海外事業活動
わが国企業の経営分析

他に「週刊東洋経済臨時増刊号」の，海外進出企業総覧，企業系列総覧，資本移動総覧，日本の企業グループ，法人所得10,000社ランキング等がある。

なお，企業資料として営業報告書，有価証券報告書，社史等も所蔵し利用に供している。

7．むすびにかえて

はしがきでも調査と言わず粗調査とお断りしたように，今回のような限定された主題・対象範囲であるにもかかわらず，以下の点が問題のまま残されている。

(1) 検討したレファレンス・ブックのうち，一部分は現物確認ができず二次資料によるものがあること。
(2) 注17）のような雑誌の一部に収載されたレファレンス・ブックに関しては，全く調査していないこと。
(3) 境界・関連領域のレファレンス・ブックにある会計学該当箇所の抽出，たとえば，経営学文献案内の中に含まれる会計学の部分，を行っていないこと。
(4) 会計学が実学としての側面を持つ以上，学習課程においても，実務的なものも必要と思われるが，学術的資料中心になっていること。
(5) 日本会計研究学会を始めとして有力な会計団体がいくつかあり，それら団体からの出版物は重要な資料群を形成するはずである。これらについての系統的調査ができていないこと。

以上の問題点を中心に，継続調査を行う予定である。今回の報告の過ち・不備と合わせて，今後のご教示をお願いする次第である。

（1985.11.27）